

令和7年度行政評価結果概要

No.	事業名 【事業課名】	事業概要 【事業費】	委員会評価	
			事業方向性	評価理由・コメント
1	広報紙発行事業 【秘書広報課】	<p>広報紙(毎月1日に発行、行政連絡員が原則5日までに全戸配布)を通して、市の取組やまちのイベント、話題、蕨の歴史の紹介など、さまざまな行政情報を市民にお知らせしている。発行までに行政情報を集約し、事業の進捗状況・市民に伝える情報などを精査するとともに、日頃の取材活動を通じ、市民から市政や地域などのさまざまな情報も集約している。</p> <p>※広報紙発行部数(月)…36, 634部(令和5年度)、36, 853部(令和6年度) 【令和6年度決算額 18, 994, 524円】</p>	改善・効率化	デジタル化が進む時代のなかでも、紙面で情報を広く提供する必要性はこれからも高いものと考えられる。現在も導入している二次元バーコードや、この度導入したLINEとの連携など、新たなツールの活用も積極的に進めるとともに、市民のニーズも調査しながら幅広い世代に求められる紙面内容を常に研究されたい。また、紙面づくりには取材等をはじめ相当な事務量が生じることから、効率的な業務執行に取り組まれたい。
2	駅西口連絡所管理費(西口化粧室) 【庶務課】	<p>蕨駅西口連絡所2階に公衆トイレを設置(利用時間:午前7時から午後9時まで)し、管理を行っている。また、駅西口連絡所1階は国際興業事務所として、3階はシルバー人材センター事務所として貸し付けを行っている。</p> <p>※利用者数…47, 802人(令和5年度)、49, 501人(令和6年度) 【令和6年度決算額 6, 646, 038円】</p>	その他見直し (施設の廃止を視野に入れた代替事業の検討)	老朽化が進んだ施設であり維持していくことは現実的とは言えない。現在利用している方や、貸付している関係事業者などに対し、十分な配慮や丁寧な説明をしながら、新たに竣工する行政センターなども含めた代替事業について検討を進められたい。
3	わらびネットワークステーション・SDGs提案事業 【市民協働課】	<p>市民活動団体の情報発信や支援を行う「わらびネットワークステーション」の運営を、「NPO法人わらび市民ネット」との協働で行っている。また、市民の団体と市との協働で社会的課題や地域の課題を解決する事業を、提案により実施し、補助金を交付する「SDGs提案制度」を設けており、本提案にあたっての相談や支援等についてもわらびネットワークステーションにおいて行っている。</p> <p>※わらびネットワークステーションの登録団体数…212団体(令和5年度)、213団体(令和6年度) 【令和6年度決算額 6, 527, 726円】</p>	改善・効率化	SDGs提案制度は、市民活動団体が行いたい活動を実現するための支援として有効な仕組みだが、制度の理念を鑑み、市と団体が協働で実施することの効果や団体の自立性、補助終了後の事業継続の見込み等について一層重視した事業選定に当たられたい。また、わらびネットワークステーションについては、市民活動の更なる拡大を図るため、意欲のある個人がより参加しやすくなるよう、間口の広い事業展開をされたい。
4	地域生活支援事業(相談支援事業) 【福祉総務課】	<p>市内3か所の事業者へ委託し、障害児・者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための援助を行っている。相談支援内容としては、情報提供や相談等福祉サービスの利用援助に関すること、各種支援施策に関する助言や指導等社会資源を活用するための支援に関すること、社会生活力を高めるための支援に関すること、ピアカウンセリングに関すること、権利の擁護のために必要な援助に関すること、専門機関の紹介に関することなどが挙げられる。</p> <p>※年間相談件数…6, 883件(令和5年度)、7, 747件(令和6年度) 【令和6年度決算額 13, 500, 000円】</p>	改善・効率化	利用者の意見を捉える機会を設けることにより、求められている相談内容のニーズや満足度を適切に把握し、その結果を踏まえたより良い相談事業の遂行と、そのための体制強化を事業者へ働きかけるとともに、今後も増加していくことが想定される需要に対応するために、事業者の確保についても取り組まれたい。
5	障害福祉サービス事業所家賃補助事業 【福祉総務課】	<p>市内の対象となる事業所(生活介護又は就労継続支援B型事業所、地域活動支援センターⅢ型事業所)に、家賃に相当する経費(土地及び建物の賃貸借の実支出額。ただし1か月あたり10万円を超える場合は10万円)を補助している。</p> <p>※補助事業所数…3件(令和5年度)、3件(令和6年度) 【令和6年度決算額 3, 600, 000円】</p>	改善・効率化	障害者福祉を担う小規模な事業所にとっては、事業の継続的な実施に当たって不可欠な補助である。今後も事業所の安定的な経営基盤維持のため、家賃相場や国のサービス報酬改定の動向などを注視し、必要に応じた見直しなどを検討されたい。
6	ファミリーサポート事業 【子ども未来課】	<p>育児の援助を行いたい会員(提供会員)と、援助を受けたい会員(依頼会員)による会員組織であるファミリー・サポート・センターの運営を蕨市社会福祉協議会に委託して実施している。また、同様の会員組織である緊急サポート事業(風邪や発熱などの病気のお子さんの預かり、宿泊を伴う預かり、その他緊急を伴う預かりなどを行う)を緊急サポートセンター埼玉に委託して実施している。</p> <p>※ファミリーサポートセンター活動件数…1, 286件(令和5年度)、1, 184件(令和6年度) 【令和6年度決算額 8, 278, 000円】 うち国県補助額 5, 792, 000円</p>	改善・効率化	入会登録を検討する人が、預かり等の具体的な実態を理解し安心して登録できるよう、利用者の声を拾い、それを効果的に発信しながら事業周知を図られたい。また、依頼会員と提供会員との間で取り交わされる報酬については、社会経済情勢等を踏まえ、双方にとっての適正額の検討を進めることで、制度の安定的維持を図られたい。

No.	事業名 【事業課名】	事業概要 【事業費】	委員会評価	
			事業方向性	評価理由・コメント
7	母子厚生保障年金給付費 【子ども未来課】	配偶者と死別した女子で義務教育終了前の子を扶養して入る方に対し経済的支援を図るため、年金を給付している(給付額は、世帯基本額として年額6万円、あわせて児童一人につき年額3万4,800円)。 ※年度末時点認定世帯数…28件(令和5年度)、29件(令和6年度) 【令和6年度決算額 3,149,400円】	改善・効率化	児童扶養手当や「蕨市交通事故及び不慮の災害による遺児扶養年金」など、関連する他制度も含めたなかで公平性の観点から改めて各制度の趣旨や関係を整理し、必要に応じた見直しについて調査研究を図りたい。
8	高齢者世帯民間賃貸住宅 家賃助成金事業 【健康長寿課】	民間賃貸住宅に居住している70歳以上の対象世帯に対して、経済的負担の軽減を図り生活の安定に寄与するため、家賃の助成(家賃が月額1万円以上3万円未満の場合は月額6千円、家賃が月額3万円以上6万円以下の場合は月額1万円)を行っている。 ※助成金支給者数…97人(令和5年度)、87人(令和6年度) 【令和6年度決算額 10,664,000円】	改善・効率化	急激な物価高騰など変化している社会情勢も踏まえつつ、同様の制度は県内他自治体でも実施事例が少ないことも考慮し、今後の制度の必要性やその在り方について調査研究を進められたい。また対象となりえる方々に対して十分な周知がいきわたっているかを常に意識し、引き続き制度の周知にもしっかり取り組まれたい。
9	介護保険利用助成事業 【健康長寿課】	居宅サービス、介護予防サービス、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービスといった介護保険サービスを利用している低所得者(保険料区分第1段階から第3段階に該当する者)に対し、利用者負担額の一部を助成している。 ※助成金支給者数…4,367人(令和5年度)、4,540人(令和6年度) 【令和6年度決算額 51,067,190円】	その他見直し (将来にわたり持続可能な制度の在り方の調査研究)	高齢化が進むなか、対象者の増加とともに事業費も増加を続け、今後もさらなる増加が見込まれる事業である。将来にわたり持続可能な制度としていくために、他自治体の状況も踏まえながら、対象者や対象サービスの範囲、助成割合等も含め制度の在り方について調査研究を進められたい。
10	配食サービス事業 【健康長寿課】	食事の用意が困難な65歳以上の高齢者世帯を対象とし、必要性について確認のうえ委託業者が夕食の配達を行っている(自己負担額一食400円)。なお配達に当たっては、本人への手渡しを原則とすることにより、高齢者の見守りを兼ねている。 ※延べ配食数…19,209食(令和5年度)、21,924食(令和6年度) 【令和6年度決算額 6,384,269円】 うち国県補助金:3,686,915円	改善・効率化	高齢者の見守りを兼ねた重要な事業であるため、引き続き必要とする方に対して利用を促すための周知に取り組まれたい。なお物価高騰が進むなかでも適切な食事内容を継続して提供できるよう、材料費の自己負担額については必要に応じて見直しを検討されたい。
11	地域包括支援センター事業 【健康長寿課】	市内に3カ所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等のチームアプローチによる介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の支援を行っている。 ※総合相談件数…10,251件(令和5年度)、9,410件(令和6年度) 【令和6年度決算額 72,532,065円】 うち国・県補助金:47,298,267円	改善・効率化	高齢化が進むなか今後もニーズの増加が想定されるが、同時にそれを担う人材の確保等は厳しい状況が続くことが見込まれる事業である。今後も安定的に人材を確保し事業を実施するための効率的かつ効果的な事業内容の工夫改善や、他市との比較による適正な委託額の検証などに取り組まれたい。
12	児童センター・児童館管理 運営費 【福祉・児童センター】	児童館(市内5館)において児童の安全な遊び場の提供をしているほか、子育て支援フェスタなどのイベントや年齢別交流、講座等の実施、児童の遊びの集団的・個別的指導、子育て家庭に対する相談・援助、子育ての交流の場を提供する子育て家庭への支援、子どもの健全育成に資する地域の団体やボランティア団体の活動支援を行っている。 ※延べ利用者数(5館)…91,001人(令和5年度)、97,180人(令和6年度) 【令和6年度決算額 52,172,281円】	改善・効率化	これまで児童館を利用したことのない子どもや乳幼児親子に対し施設利用の周知を積極的に図るとともに、中高生の居場所としての工夫や配慮を進めることにより、施設の一層の利用促進を図られたい。また、広く利用者へのアンケートを実施することなどによりニーズの把握に努め、より有効性の高い施設・事業となるよう努められたい。

No.	事業名 【事業課名】	事業概要 【事業費】	委員会評価	
			事業方向性	評価理由・コメント
13	特定保健指導事業 【保健センター】	生活習慣病の予防を図るため、国保特定健診の結果から発症リスクを評価することで積極的支援(生活習慣病のリスクが重なっている人)の対象者と動機付け支援(生活習慣病リスクが出現し始めている人)の対象者を選定し、個別面接、対象者に合った行動目標・支援計画の作成、3か月間の継続的支援を行っている。 ※特定保健指導実施率…14.0%(令和5年度)、12.9%(令和6年度) 【令和6年度決算額 2,652,066円】	改善・効率化	委託化したことによる実施率の向上が見られるところであるが、実施率のさらなる向上を目指し、委託内容の精査や、効果的な勧奨を実施するためのDXの活用、特定健康診査を所管する医療保険課との連携などについて継続的な検討に取り組みたい。
14	乳幼児健診事業 【保健センター】	1か月児、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児、5歳児の健康診断を実施している。うち1か月児は医療機関への委託及び償還払いとして令和7年度より開始。4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児、5歳児は保健センターでの集団検診として実施(うち5歳児は令和6年度より開始)。10か月児については蕨戸田市医師会への委託による個別健診を実施。なおこのうち1歳6か月児、3歳6か月児については法定健診に当たる。 ※法定健診(1歳6か月・3歳6か月)受診率…93.8%・94.3%(令和5年度)、95.4%・93.1%(令和6年度) 【令和6年度決算額 13,820,869円】 うち国・県補助金:745,000円	改善・効率化	これまでも受診率向上を図る取組を進めており、一定の成果もみられるところである。乳幼児の疾病等の早期発見、早期治療や支援につながる事業であるため、さらなる受診率の向上を目指し、引き続き未受診者への勧奨等に取り組みたい。
15	産後ケア事業 【保健センター】	産後ケアを必要とする方に対し、短期入所型、通所型、居宅訪問型の産後ケアを提供している。事業は市の委託を受けた事業者により実施しており、母親の身体的・心理的ケア、保健指導・栄養指導、授乳のためのケア、育児の相談等を行っている。 ※延べ利用日数…48日(令和5年度)、337日(令和6年度) 【令和6年度決算額 5,847,500円】 うち国県補助金:2,923,000円	改善・効率化	開始されて間もない事業であるため、今後もニーズは拡大していくことが見込まれる。様々な形でのニーズに対応できるよう、事業者の確保を引き続き進め、可能な限り利用者の希望に沿ったサービスの提供が図られるよう取り組みたい。
16	住宅等耐震化事業 【建築課】	新耐震基準適用前(昭和56年5月31日以前)の住宅について、耐震性向上のため、簡易耐震診断の実施、耐震診断費用の一部補助、耐震改修工事費用の一部補助、簡易耐震改修(耐震シェルター、防災ベッド等の設置)費用の一部補助を行っている。 ※簡易耐震診断件数(平成17年度からの累計件数)…89件(令和5年度)、93件(令和6年度) 【令和6年度決算額 400,000円】 うち国県補助金:200,000円	改善・効率化	ブロック塀撤去への時限的な補助や、今年度から開始した耐震シェルター等への補助など、これまでもニーズに即した事業に取り組んでいる。引き続きニーズや耐震化率の進捗等を踏まえ補助対象や簡易耐震診断の対象を検証していくとともに、耐震シェルターなどの新たな補助対象も含めた、わかりやすい周知啓発を進められたい。
17	公園等管理費 【道路公園課】	市内46カ所の都市公園と16カ所のちびっこ広場について、設備等の施設管理、清掃、樹木の剪定・消毒、除草、芝生管理、老朽化した施設・遊具の修繕などの維持管理を行っている。また、花いっぱい運動の推進や公園・歩道緑地帯自主管理団体に対する助成などを実施している。 ※公園等自主管理団体の設置数…40団体(令和5年度)、40団体(令和6年度) 【令和6年度決算額 125,669,602円】	改善・効率化	年々増加しているという市民からの多くの要望等に対応するためにも、公園台帳のデジタル化の検討や自主管理団体の確保などを図ることにより効率的な業務の遂行や管理コストの抑制に取り組みたい。あわせて引き続き、「蕨市公園施設長寿命化計画」に基づく計画的な公園施設の維持管理を図られたい。
18	消防団員活動費 【消防本部】	地域における消防力・防災力の向上のため、消防団を組織している。消防団は、火災や災害などが発生した際に消防活動を実施するほか、平常時においては災害救助等に必要な技術の修練を行うとともに、地域の自主防災訓練等の場での訓練指導などを実施している。 ※消防団員充足率…84.2%(令和5年度)、82.4%(令和6年度) 【令和6年度決算額 22,951,889円】	改善・効率化	団員の一層の確保を図るため、消防団の存在意義や、災害時に担う役割、入団条件(在勤者可、性別不問など)等について、より分かりやすい広報を行うことで、多くの人に理解を深めていただくとともに、在勤者の確保のため市内企業へ理解・協力を求めることなどにも取り組みたい。